



経済交流により一層の国際化を推進
(洛陽市にて)

に経済視察団を迎え経済セミナーを開催、10月には県と共催で中国内陸部の各友好交流都市へ経済訪問団を派遣した。19年は引き続きアジア地域との経済交流を推進するとともに、姉妹都市五十周年を契機に米国サンノゼ地域でも持続可能な経済協力の枠組みを構築したい。

みらい会議の提言を受け 都市と自然の共生を推進

岡山みらい会議から示された都市像「水と緑が魅せる心豊かな庭園都市」を受け、今後どこに力点を置き、まちづくりに取り組むのか。
水と緑に恵まれた多様で豊

かな環境を保全し、後世に伝えることが大切であり、高度な都市集積と豊かな自然環境や田園が共生する都市づくりを進めたい。人々が安心して、生き生きと健康に暮らせる独自の総合的な福祉の仕組みを、健康・医療・福祉・環境・教育など各分野の連携と、市民や民間事業者との協働作業で構築することが重要である。

総合保健福祉施設建設事業 本年度内に基本計画策定

総合保健福祉施設建設事業（金川病院併設）の基本構想が策定されたが、その内容と今後の予定は。

地域性と少子高齢化に対応した保健福祉施設が必要なことから、御津地域及び建部町・瀬戸町との合併後の北部エリア全体の視点を念頭に検討すること、また、中心となる金川病院の整備と運営手法はさまざまな角度から分析・検討すべきとされている。平成18年度内を目標に基本計画を策定し、19年度以降の調査・設計の実施に向け努力したい。

学校園の敷地内全面禁煙 来年度から実施へ

児童生徒の健全育成と教職員健康管理のため、平成19年

度から市内学校園の敷地内全面禁煙を実施するが、禁煙化に向けた取り組みは。

16年4月から学校建物内禁煙を始め、18年11月現在、全幼稚園、九二%の小学校、六八・五%の中学校などで敷地内または建物内での禁煙を実施している。教職員には、全面禁煙の実施前後に禁煙の研修会や禁煙相談などを計画しており、保護者や地域の関係団体には、文書配布や校門、体育館等への禁煙表示で協力を呼びかけた。

公明党

保育園民営化に向け ガイドラインを策定

保育園民営化の①必要性は②現時点でガイドラインを策定する理由は。

①多様化する保育ニーズへの対応と良質で持続的なサービスの提供には民間の効率性と柔軟性が必要であり、熱意ある民間事業者の参入により保育の質も向上する②本市の経過や他都市の実例から、市民参加で民営化ルールを明確にするため、ガイドラインを策定する。策定後、市民に十分説明を行い、対象園選定から民営化まで十分な移行

期間を設けることで、保護者の選択の機会を確保したい。

事業仕分け 来年度に向けた改善点

市民事業仕分けと庁内事業仕分けについて、平成19年度に向けた改善点は。

行政サービスの棚卸しに当たっては、施策のニーズや成果指標をより明確にしたい。市民事業仕分けは、公募市民評価者が参加しやすいよう参加回数等の希望を取る。また、男女比率や職業区分比率をより適正にするため団体推薦の市民評価者を増やす。庁内事業仕分けは、協



市民の幅広い意見を行政サービスに反映
(市民事業仕分け)

議の過程で現地訪問や担当者との意見交換などを強化したい。

JR吉備線のLRT化 来年度以降に素案を策定

平成18年6月にJR吉備線LRT化の素案を策定する方針が示されたが①素案の策定期間は②LRT化の課題は。

①LRT化には「地域総合交通戦略」の策定が必要だが、19年度初めに国からその内容が示されるため、交通戦略の前提となる素案の策定は19年度以降となる②主に事業費や役割分担、沿線住民の理解、沿線の道路整備が挙げられるが、今後、交通戦略策定の中で議論を深めたい。

安全・安心ネットワーク 地域の自主性を尊重し支援

地域のネットワークづくりに向けた本市の取り組みは。

現在五十二の地域で、安全・安心ネットワークが組織化され、主に防犯活動が行われている。今後は、防災・福祉・環境分野へも活動が広がることを期待したい。また、各地域の成功事例や市が提供する情報を活用して、自発的に活動している地域を「モデル地域」と位置づけ、地元の意向や自主性を尊重しながら、地域の実情に即した活動を支援したい。